

2009年(平成21年)12月10日(木曜日)

# 国民生活の安全性に懸念

## 水団連 新政権テーマに吉村氏講演

日本水道工業団体連合会は、東京都千代田区の



吉村氏

日本水道会館で講演会を開き、グローバルウォータ・ジャパンの吉村和就・代表が「新政権下の水環境政策と日本の水戦略」と題して、上下水道の事業仕分けや企業の生き残り策などについて持論を展開した。

日本水道工業団体連合会

先頃行われた事業仕分けについて吉村氏は「水道は22年度概算要求で10〜20%削減が求められた。また補助の厳格化や判断基準が追求された。一方で、水道料金格差是正や耐震化は必要との見方も示された」「下水道は地方への財源委譲(国



講演会場は満員に

費5188億円)が提示された。効率的な整備、低コストでの整備をという理由で合併浄化槽へのシフトが求められた」と解説。「国民生活の安全性という観点から落ちている。これから増えるであろうゲリラ豪雨などへの対策が心配だ」と懸念を示した。

また企業の対応については「財源が地方に移譲されたとしても、企業には、広域管理や道州制に向けての水循環システムの提言能力が求められる。単品を売り込むのではなく、水循環、汚泥循環として提案しないといけない。水源管理、上水道、下水道、再利用、農集排事業、し尿処理、合併浄化槽、汚泥処理一元化、資源化などをまとめて提案できる能力が求められる。またファイナンス面での提案も必要。資

金と技術は一緒に提案しないと説得力に欠ける」とコメントした。